

## 大会宣言 ~~(案)~~

私たちJR東日本輸送サービス労働組合東京地方本部は、赤羽会館において「第6回定期大会」を開催した。4年4カ月、4名の仲間と共にたたかい抜いた脱退パワハラ訴訟の到達点と、JR東日本版ジョブローテーションを撤廃させ、鉄道従事者としての使命を果たすために「輸送サービスのプロ」を目指し、健全なJR東日本を実現させることを確認した。

会社による脱退勧奨・強要を明らかにするため、不服申し立てを行った東京高等裁判所での脱退パワハラ訴訟控訴審は、会社による不当労働行為の組織的関与を認めなかった。しかし「JR東日本での不当労働行為を認定し、使用者責任と損害賠償請求を認めた。そして、同時期に各職場で脱退勧奨が行われた可能性は高い」とした東京地方裁判所の第一審判決を維持した。不当労働行為が認定された事実と“あったことをなかったことにさせなかった”勝利判決を全組合員で確認しよう！一方で、職場では未だに差別・ハラスメント、賃金未払いの不法行為が後を絶たない。さらに、経営の歪みが社員にまで反映し、倫理観の欠如した職場へと変貌している。あらゆる不条理に屈することなく、職場からのたたかいを基礎に、社会への発信と第三者機関の活用を強化して不法行為を根絶しよう。

JR東日本の安全は危機に瀕する非常事態だ。社員と乗客の命が脅かされる事態が後を絶たない。背景には各施策の人事運用・教育・評価などが深く関連し、現場力の急激な低下を招いている。非鉄道部門への転換を目的に進められた過度な効率化とコストダウンの結果、公共交通の使命を果たせず、利用者を置き去りにした施策が散見している。社会から指弾され、みどりの窓口閉鎖の凍結や臨時窓口の開設、京葉線一部ダイヤ見直し等の方針転換を余儀なくされている。経営と現場認識の乖離が深刻さを増す中で提案された「首都圏本部における柔軟な働き方のさらなる実現」では、組合員・社員の疑問や不安解消と、より良い施策をつくり上げていくために解明交渉を行うも「決まっていない」「現場で検討中」の回答に終始し、首都圏本部の考え方が示されなかったことから「誠実交渉義務違反」を通告した。「施策は労使で進める」という共通認識を反故にすることは到底看過できないため、地本は緊急申し入れを行い、不誠実交渉の是正を求めていく。安全と輸送品質を守り、顧客を重視した統括センターを私たちの手で作り出そう。

労組対策・人権侵害・企業犯罪である世紀の愚策“JR東日本版ジョブローテーション”は、現場での運用や統括センター化によりすでに破綻している。鉄道の安全とサービスに直結する問題であることを街頭ビラ配布行動で訴え、市民からも共感の声が多く寄せられている。本部の実態調査に基づく運動づくりと社会への発信で更なる理解と共感を広げ、強制配置転換によって壊された生活・健康・働きがいを取り戻し「撤廃」へと追い込もう。

経験を度外視した人事施策の弊害は、防災にも影響を及ぼし職場が災害素人化している。「能登半島地震」をはじめ、全国各地で災害が頻発する中「判断力の醸成」と「事前防災への備え」をつくり出していくことが急務な課題だ。被災状況下で自らと利用者の命を守るために、懸念される課題を明確にするための職場討議を進め、JT S U議員懇談会や地域社会との連携を図り、災害から「いのち」を守る鉄道と職場、そして社会をつくり出そう。

結成以降、全組合員参加で作り出してきた輸送サービス労組運動は、関係省庁や議員、マスコミにも広がりを見せている。さらに、職場では不満と不安が渦巻く中で、新たな仲間の加入や労働者代表者選挙の結果が私たちへの期待や共感を証左している。改めて、結成の意義を確認し、日常活動を通じた組織強化・拡大の実現と健全な経営を取り戻し、安心して働きがいの持てる労働現場を展望する輸送サービス労組運動を“すべての仲間”と共に切り拓こう。

以上、宣言する。

2024年7月15日  
JR東日本輸送サービス労働組合  
東京地方本部 第6回定期大会